

追加型投信/海外/債券

月次レポート

2023年 04月28日現在

<円コース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.7%	-3.9%	7.7%	-3.3%	3.4%	19.3%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	4,845円
前月末比	-60円
純資産総額	33.38億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

油 	为	ハェス
決算期	決算日	分配金
第139期	2023/04/13	25円
第138期	2023/03/13	25円
第137期	2023/02/13	25円
第136期	2023/01/13	25円
第135期	2022/12/13	25円
第134期	2022/11/14	25円
設定来累計		7,135円

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.9%
投資対象ファンド - 円	99.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	0.1%

<米ドルコース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.7%	0.2%	0.6%	5.0%	36.5%	143.0%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	7,572円
前月末比	+4円
純資産総額	12.07億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第139期	2023/04/13	50円
第138期	2023/03/13	50円
第137期	2023/02/13	50円
第136期	2023/01/13	50円
第135期	2022/12/13	50円
第134期	2022/11/14	50円
設定来累計		12,010円

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.6%
投資対象ファンド - 米ドル	99.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	0.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・ 実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率 は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・原則とし て、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・資産構成における投資信 託証券は通貨名称を用いた略称としております。

追加型投信/海外/債券

月次レポート

2023年 04月28日現在

<豪ドルコース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.7%	-6.7%	2.4%	-3.5%	34.6%	63.7%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	4,953円
前月末比	-52円
純資産総額	7.87億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第139期	2023/04/13	15円
第138期	2023/03/13	15円
第137期	2023/02/13	15円
第136期	2023/01/13	15円
第135期	2022/12/13	15円
第134期	2022/11/14	15円
設定来累計		10,065円

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.7%
投資対象ファンド - 豪ドル	99.6%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	0.3%

<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.5%	3.4%	10.2%	14.7%	70.8%	75.7%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	1,775円
前月末比	+56円
純資産総額	113.05億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第139期	2023/04/13	5円
第138期	2023/03/13	5円
第137期	2023/02/13	5円
第136期	2023/01/13	5円
第135期	2022/12/13	5円
第134期	2022/11/14	5円
設定来累計		12,320円

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.7%
投資対象ファンド - ブラジルレアル	99.6%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	0.3%

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・資産構成における投資信 こ、ルギは歴具性総領に対する割合です。・コー 託証券は通貨名称を用いた略称としております。

追加型投信/海外/債券

月次レポート

2023年 04月28日現在

<メキシコペソコース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.6%	5.9%	13.4%	27.4%	112.0%	56.3%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	5,992円
前月末比	+54円
純資産総額	6.52億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第119期	2023/04/13	40円
第118期	2023/03/13	40円
第117期	2023/02/13	40円
第116期	2023/01/13	40円
第115期	2022/12/13	40円
第114期	2022/11/14	40円
設定来累計		5,940円

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.7%
投資対象ファンド - メキシコペソ	99.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	0.3%

<トルコリラコース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.0%	2.3%	7.2%	8.6%	-5.7%	-41.7%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	1,656円
前月末比	+39円
純資産総額	9.42億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第119期	2023/04/13	10円
第118期	2023/03/13	10円
第117期	2023/02/13	10円
第116期	2023/01/13	10円
第115期	2022/12/13	10円
第114期	2022/11/14	10円
設定来累計		5,765円

■資産構成

	比學
投資信託証券	99.1%
投資対象ファンド - トルコリラ	98.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	0.9%

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・資産構成における投資信 こ、山宇は神具圧総領に対する割合です。・コー 託証券は通貨名称を用いた略称としております。

追加型投信/海外/債券

月次レポート

2023年 04月28日現在

<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- 基準価額(分配金再投資)【左目盛】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.5%	-2.5%	4.4%	1.8%	53.2%	76.6%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	3,414円
前月末比	-2円
純資産総額	5.94億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第139期	2023/04/13	20円
第138期	2023/03/13	20円
第137期	2023/02/13	20円
第136期	2023/01/13	20円
第135期	2022/12/13	20円
第134期	2022/11/14	20円
設定来累計		11,420円

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.2%
投資対象ファンド - ブラジルレアル	33.4%
投資対象ファンド - 南アフリカランド	33.0%
投資対象ファンド - 豪ドル	32.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	0.8%

<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.5%	-2.0%	4.6%	1.5%	38.4%	140.6%

■基準価額および純資産総額

6,120円	基準価額(1万口当たり)
-9円	前月末比
3.89億円	純資産総額

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第139期	2023/04/13	40円
第138期	2023/03/13	40円
第137期	2023/02/13	40円
第136期	2023/01/13	40円
第135期	2022/12/13	40円
第134期	2022/11/14	40円
設定来累計		12,720円

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.3%
投資対象ファンド - インドネシアルピア	34.6%
投資対象ファンド - インドルピー	33.3%
投資対象ファンド - 韓国ウォン	31.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	0.7%

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・資産構成における投資信 こ、山宇は神具圧総領に対する割合です。・コー 託証券は通貨名称を用いた略称としております。

追加型投信/海外/債券

月次レポート

2023年 04月28日現在

■当月の基準価額の変動要因(概算)

<円コース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
利子収入	35
為替ヘッジによるプレミアム/コスト	-21
その他(売買損益等)	-43
信託報酬	-7
基準価額(分配金込み)	-35

<豪ドルコース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
利子収入	35
為替取引によるプレミアム/コスト	-5
為替損益	-15
その他(売買損益等)	-44
信託報酬	-7
基準価額(分配金込み)	-37

<メキシコペソコース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
利子収入	41
為替取引によるプレミアム/コスト	35
為替損益	80
その他(売買損益等)	-55
信託報酬	-9
基準価額(分配金込み)	94

<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
利子収入	24
為替取引によるプレミアム/コスト	8
為替損益	22
その他(売買損益等)	-31
信託報酬	-5
基準価額(分配金込み)	18

<米ドルコース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
利子収入	54
為替損益	79
その他(売買損益等)	-68
信託報酬	-11
基準価額(分配金込み)	54

<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
利子収入	12
為替取引によるプレミアム/コスト	10
為替損益	60
その他(売買損益等)	-18
信託報酬	-3
基準価額(分配金込み)	61

<トルコリラコース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
利子収入	11
為替取引によるプレミアム/コスト	105
為替損益	-6
その他(売買損益等)	-59
信託報酬	-2
基準価額(分配金込み)	49

<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
利子収入	43
為替取引によるプレミアム/コスト	2
為替損益	64
その他(売買損益等)	-69
信託報酬	-9
基準価額(分配金込み)	31

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。
- 為替取引(円においては為替ヘッジ)によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は対象通貨と米ドルの為替フォワードレート (1ヵ月)とスポットレートにより、為替取引によるプレミアム/コスト(プラスがプレミアム、マイナスがコスト)相当として簡便的に算出しものであり、実際の値とは異なります。(米ドルコースは除く)
- ・資源国バスケット通貨コースにおけるバスケット通貨とは、豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドを3分の1程度ずつに組み合わせた通貨のポートフォリオ です。
- です。 ・アジアバスケット通貨コースにおけるバスケット通貨とは、韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピアを3分の1程度ずつに組み合わせた通貨のポートフォリオです。
- ・為替損益は、対象通貨の円に対する為替評価損益の概算値です。
- ・その他(売買損益等)は、基準価額の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。

[・]表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

追加型投信/海外/債券

月次レポート

2023年 04月28日現在

実質的な投資を行うピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド (M)の運用状況

・ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド(M)の運用会社であるピムコ社の資料(現地月末基準)に基づき作成したものです。

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	9.6%
直接利回り	7.1%
デュレーション	3.2
平均格付	вв-

- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。
- ・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	0.4%
A格	1.7%
BBB格	5.3%
BB格	53.4%
B格	29.0%
CCC格以下	10.3%

- ・格付は、S&P、Moody'sのうち最も低い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、Fitchまたはピムコ社による独自の格付を表示します。
- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
- ・現金同等資産(米国短期国債等)を除いて表示しています。
- ・なお、付加記号(+、一等)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 マカオ	10.2%
2 ブラジル	9.6%
3 南アフリカ	8.5%
4 コロンビア	7.1%
5 トルコ	6.7%
6 イスラエル	5.9%
7 インドネシア	5.0%
8 中国	4.4%
9 インド	4.1%
10 メキシコ	4.1%

- ・現金同等資産(米国短期国債等)を除いて表示しています。
- ・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 199銘柄

				η	山八	「ココツ山竹竹
銘柄	クーポン	償還日	国•地域	業種	格付	比率
1 SANDS CHINA LTD SR UNSEC	5.6250%	2025/08/08	マカオ	消費者サービス	BB+	2.2%
2 STILLWATER MINING CO SR UNSEC REGS	4.0000%	2026/11/16	南アフリカ	金属•鉱業	BB	2.0%
3 QNB FINANSBANK AS/TURKEY SR UNSEC 144A	6.8750%	2024/09/07	トルコ	銀行	B-	2.0%
4 RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	8.2000%	2028/04/06	ブラジル	エネルギー	BB-	1.9%
5 BANK NEGARA INDONESIA SUB	3.7500%	2026/03/30	インドネシア	銀行	BB	1.6%
6 TEVA PHARMACEUTICAL INDU SR UNSEC	3.7500%	2027/05/09	イスラエル	医薬品・バイオテクノロジー	- BB-	1.6%
7 BBVA BANCOMER SA TEXAS SUB REGS RVC	5.1250%	2033/01/18	メキシコ	銀行	BB	1.6%
8 KOSMOS ENERGY LTD	7.1250%	2026/04/04	ガーナ	エネルギー	CCC+	1.6%
9 OFFICE CHERIFIEN DES PHO	6.8750%	2044/04/25	モロッコ	金属•鉱業	BB+	1.6%
10 MEDCO OAK TREE PTE LTD SR SEC REGS	7.3750%	2026/05/14	インドネシア	エネルギー	B+	1.6%

- ・現金同等資産(米国短期国債等)を除いて表示しています。
- ・償還日(年)が9999年と表示されているものは永久債です。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は実質組入債券評価額に対する割合です。

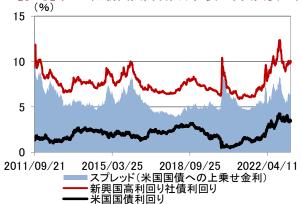
月次レポート

2023年 04月28日現在

追加型投信/海外/債券

- ・為替取引(円コースにおいては為替ヘッジ)によるプレミアム/コストの値は、実際の為替取引によるプレミアム/コストとは異なります。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
- ・各コースの実際の利回りは新興国高利回り社債の組入比率や投資銘柄、市場環境、為替取引による比率等の要因により変動しますので、下記の利回りとは異なります。

■【参考】米ドル建新興国高利回り社債と米国国債の利回り推移

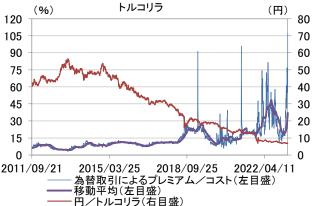


- ・Bloombergのデータに基づき作成 新興国高利回り社債利回り: JPモルガンCEMBIブロード・ノン・インベストメント・ グレードの最終利回り・・・① スプレッド: JPモルガンCEMBIブロード・ノン・インベストメント・グレードのスプレッド・・・②
- 米国国債利回り:新興国高利回り社債の最終利回りからスプレッドを控除した利回り・・・①一②

■【参考】対象通貨の為替取引(円においては為替ヘッジ)によるプレミアム/コスト(シミュレーション)と為替レート推移 ①











- ・為替取引(円においては為替ヘッジ)によるプレミアム/コストは対象通貨と米ドルの為替フォワードレート(1ヵ月)とスポットレートにより、為替取引によるプレミアム/コスト(プラスがプレミアム、マイナスがコスト)相当として算出。
- ・移動平均は、参考として為替取引によるプレミアム/コストの数値を3ヵ月移動平均(営業日ベース)にて掲載しています。 ・資源国バスケット通貨(合成通貨値)は豪ドル、ブラジルレアル、南アフリ
- 資源国バスケット通貨(合成通貨値)は豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドの各変動率の平均を指数化(設定日(2011年9月21日)=100)したものです。
- ・アジアバスケット通貨(合成通貨値)は韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピアの各変動率の平均を指数化(設定日(2011年9月21日)= 100)したものです。
- ・為替は、ブラジルレアル、メキシコペソ、トルコリラについてはBloomberg の公表レートを、それ以外の通貨については三菱UFJ銀行発表の対顧 客電信売買相場の仲値をそれぞれ使用しております。

月次レポー

2023年 04月28日現在

追加型投信/海外/債券

- 為替取引によるプレミアム、為替取引によるコストの値は、各コースの実際の為替取引によるプレミアム、為替取引によるコストとは異なります。為替市場の 状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■【参考】対象通貨の為替取引によるプレミアム/コスト(シミュレ -ション)と為替レート推移②





■資源国バスケット通貨コースの構成通貨(豪ドル、ブラジルレアル、南ア フリカランド)の為替レート推移





-スの構成通貨(韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピア)の為替レ-■アジアパスケット通貨コ・





- ・為替取引(円においては為替ヘッジ)によるプレミアム/ ′コストは対象通貨と米ドルの為替フォワードレート(1ヵ月)とスポットレートにより、為替取引によるプ レミアム/コスト(プラスがプレミアム、マイナスがコスト)相当として算出。
- ・移動平均は、参考として為替取引によるプレミアム/コストの数値を3ヵ月移動平均(営業日ベース)にて掲載しています。 ・資源国バスケット通貨(合成通貨値)は豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドの各変動率の平均を指数化(設定日(2011年9月21日)=100)したものです。 ・アジアバスケット通貨(合成通貨値)は韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピアの各変動率の平均を指数化(設定日(2011年9月21日)=100)したもの
- ・為替は、ブラジルレアル、メキシコペソ、トルコリラについてはBloombergの公表レートを、それ以外の通貨については三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買 相場の仲値をそれぞれ使用しております。

■本資料で使用している指数について

- ■本具符で使用している自然について ・JPモルガンCEMBIブロード・ノン・インベストメント・グレードとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国 社債(非投資適格)の代表的な指数です。 ・JPモルガンCEMBIブロード・ノン・インベストメント・グレードは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セ キュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。 ・JPモルガンCEMBIブロード・ノン・インベストメント・グレードは、当ファンドのベンチマークではなく、運用実績を示すものではありません。

月次レポート

2023年 04月28日現在

追加型投信/海外/債券

■運用担当者コメント

【市況動向】

当月の新興国高利回り社債市況をJPモルガンCEMBIブロード・ノン・インベストメント・グレード(米ドルベース)で見ると、前月末比で上昇しました。米国金利の低下等がプラス材料となりました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドシリーズでは、外国投資信託への投資を通じて新興国の高利回り社債を高位に組み入れた運用を行いました。 当月の各コースの基準価額の変動要因は以下の通りです。

一部保有銘柄の下落等が各コースの基準価額にマイナスに影響しました。

円コース: 前述の要因に加え、為替ヘッジによるコスト等が影響した結果、基準価額は下落しました。

米ドルコース: 前述の要因に加え、円安米ドル高の進行等が影響した結果、基準価額は上昇しました。

豪ドルコース: 前述の要因に加え、為替取引によるコスト、円高豪ドル安の進行等が影響した結果、基準価額は下落しました。 ブラジルレアルコース: 前述の要因に加え、為替取引によるプレミアムの獲得、円安ブラジルレアル高の進行等が影響した結果、基準価額は上昇しました。

メキシコペソコース: 前述の要因に加え、為替取引によるプレミアムの獲得、円安メキシコペソ高の進行等が影響した結果、基準価額は上昇しました。

トルコリラコース: 前述の要因に加え、為替取引によるプレミアムの獲得、円高トルコリラ安の進行等が影響した結果、基準価額は上昇しました。

資源国バスケット通貨コース:前述の要因に加え、為替取引によるプレミアムの獲得、資源国バスケット通貨に対する円安の進行等が影響した結果、基準価額は上昇しました。

アジアバスケット通貨コース: 前述の要因に加え、為替取引によるプレミアムの獲得、アジアバスケット通貨に対する円安の進行等が影響した結果、基準価額は上昇しました。

【運用方針】

米地方銀行の破綻を受けて金融当局が中小の金融機関に対する規制を強化することで貸出姿勢が慎重化する可能性がある点や高金利環境の下で企業の資金調達が更に困難となり得る点を鑑みて、従来の想定よりも早い段階で景気後退に入る可能性が高まったと考えています。また、欧米の中央銀行の利上げ停止のタイミングが近付きつつあるとみていますが、利下げを開始するためにはインフレ率が中央銀行の目標水準にまで低下する必要があり、金融緩和への転換までには相応の時間を要すると予想しています。なお、財政政策については、より深刻な金融危機に陥らない限り、積極的な財政出動が実施される可能性は低いとみています。

エマージング諸国については、中国のゼロコロナ政策撤廃を背景とした経済回復が見込まれることに加え、先進国に先立って利上げを行ってきた国も多く、インフレ率の上昇も落ち着きを見せていることなどを受け、平均で2023年の成長率は前年比5%程度になると見込んでいます。また、エマージング債券市場ではスプレッドが相応に拡大していることや、実質金利が上昇していることなどが今後のパフォーマンスを下支えすると期待されます。

このような環境下、ファンダメンタルズが良好な国の企業の中でも、安定したキャッシュフローと国際競争力を有し、バリュエーション上の魅力がある企業を選好します。コモディティ価格上昇の恩恵を受ける南アフリカやモロッコ等を積極姿勢とします。 一方、利回り面での魅力が乏しいことなどを踏まえたフィリピンや、財政に懸念があるトルコ等を消極姿勢とします。

・ピムコジャパンリミテッドの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■運用状況等(各コースの運用状況)

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	メキシコ ペソ コース	トルコ リラ コース	資源国バス ケット通貨 コース	アジアバス ケット 通貨コース
基準価額	4,845円	7,572円	4,953円	1,775円	5,992円	1,656円	3,414円	6,120円
月次騰落率	-0.7%	0.7%	-0.7%	3.5%	1.6%	3.0%	0.5%	0.5%
当月分配金	25円	50円	15円	5円	40円	10円	20円	40円

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金を再投資したものとして計算しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

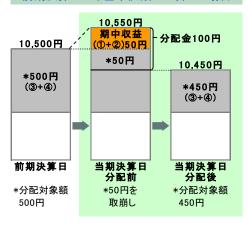


●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益 調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金:当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わな

かった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収 益 調 整 金 : 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするため

に設けられた勘定です。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

| 普通分配金 | 元本払戻金 (特別分配金) | 分配金 | 支払後 | 基準価額 | 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は 実質的に元本の一部払戻し とみなされ、その金額だけ個 別元本が減少します。 また、元本払戻金(特別分配 金)部分は非課税扱いとなり ます。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普 通 分 配 金 :個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。 (注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

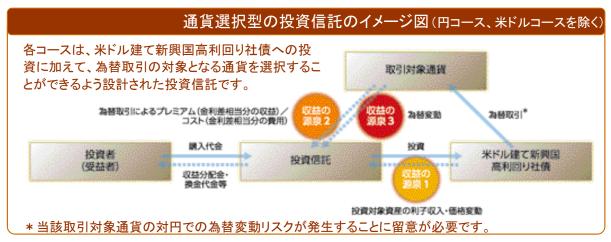
[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

■通貨選択型ファンドの収益のイメージ



● 各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。 それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



- ※1 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が生じます。
- ※2 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ※3 米ドルコースでは、米ドルが対円で上昇(円安)した場合は為替差益が、米ドルが対円で下落(円高)した場合 は為替差損が発生します。
 - ・為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム/コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

追加型投信/海外/債券

ファンドの目的・特色

「三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ」は、以下の8つの通貨コースとマネープールファンドの9本のファンドで構成される投資信託です。

<円コース>(毎月分配型) / <米ドルコース>(毎月分配型)

<豪ドルコース>(毎月分配型) / <ブラジルレアルコース>(毎月分配型)

<メキシコペソコース>(毎月分配型) / <トルコリラコース>(毎月分配型)

<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型) / <アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)

<マネープールファンド>

「8つの通貨コース」について

■ファンドの日的

米ドル建ての新興国の高利回り社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・当ファンドシリーズは、債券への投資に加えて、為替変動リスクの異なる8つの通貨コースを選択することができます。
- *資源国バスケット通貨コース(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド)およびアジアバスケット通貨コース(韓国ウォン、インドルピー、インドネシアルピア)においては、それぞれ3通貨への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。

投資対象 各コースは、米ドル建ての新興国の高利回り社債を実質的な主要投資対象とします。

- ・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- ・主として円建外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興国の高利回り社債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。
- ・投資する米ドル建ての新興国の高利回り社債は、原則として取得時においてCCC格相当以上の格付けを取得しているものに限ります。
- *ファンドが投資対象とする新興国の高利回り社債とは、経済が発展途上にあり今後の急速な経済成長が期待できる国々の企業が発行し、格付会社(S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)など)によりBB格相当以下の低い格付けを付与された債券をいいます。
- 一般的に高利回り社債は、投資適格債券(BBB格相当以上)と比較して、債券の元本や利子の支払いが滞ることや、支払われなくなるリスクが高いため、通常、その見返りとして投資適格債券よりも高い利回りを投資家に提供しています。
- つまり、高利回り社債は、主として低格付けの発行体が発行する債券で、信用力が低い反面、高い利回りが期待できる債券です。

運用方法 各コースにおいて、投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

為替対応方針 各コースが投資を行う外国投資信託においては、主に米ドル建ての新興国の高利回り社債に投資を行う一方で、それぞれ以下の 為替対応を行います。

- *円コース(毎月分配型):原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ⇒「為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- *米ドルコース(毎月分配型):原則として対円での為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。 ⇒「為替差益または差損」が生じます。
- *上記以外の各コース:対円での為替ヘッジを行わず、米ドル売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円 での為替変動の影響を大きく受けます。
- ⇒「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」、「為替差益または差損」が生じます。
- ・為替取引とは、円コース、米ドルコース以外の各コースにおいて、為替予約取引等*を利用することにより、米ドル売り、各コースの対象通貨買いを行うことをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの新興国の高利回り社債への投資効果を追求します。
- *為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。

<為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)について>

- ・各コースの取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より高い場合、当該コースでは「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の 獲得が期待できます。一方、各コースの取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、当該コースでは「為替取引によるコスト(金 利差相当分の費用)」が生じます。円コースにおいては、上記同様、対円での為替へッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差 相当分の費用)が生じます。
- ※ただし、為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム/コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

追加型投信/海外/債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの仕組み

く投資対象ファンドン

ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド A - クラスJ

- JPY(円)(<円コース>が投資します。)
- USD(米ドル)(<米ドルコース>が投資します。)

ピムコ バミューダ エマージング マーケット ハイ イールド コーポレート ボンド ファンド B - クラスJ

- MXN(メキシコペソ)(<メキシコペソコース>が投資します。)
- TRY(トルコリラ)(<トルコリラコース>が投資します。)
- AUD(豪ドル)(<豪ドルコース>/<資源国バスケット通貨コース>が投資します。)
- BRL(ブラジルレアル)(<ブラジルレアルコース>/<資源国バスケット通貨コース>が投資します。)
- ZAR(南アフリカランド)(〈資源国バスケット通貨コース〉が投資します。)
- KRW(韓国ウォン)(<アジアバスケット通貨コース>が投資します。)
- INR(インドルピー)(<アジアバスケット通貨コース>が投資します。)
- IDR(インドネシアルピア)(<アジアバスケット通貨コース>が投資します。)
- マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)
- ※販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。

運用の委託先 三菱UFJ国際投信は、各コースにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

■分配方針

- 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「マネープールファンド」について

■ファンドの目的

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子等収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 実質的にわが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。

■ファンドの仕組み

・運用は主にマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年2回の決算時(6・12月の各13日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「スイッチング」について

- 各ファンド間でスイッチングが可能です。
- ・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- ・マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各コースからのスイッチングの場合に限定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

追加型投信/海外/債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの<mark>運用により信託財産に生じた損</mark> はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込<u>む</u> ニとがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。(次ページに続きます。)

各ファンド(マネープールファンドを除く)

価格変動 一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、各ファンドはその影響を受け組入公社債の価格 リスク の下落は基準価額の下落要因となります。

■円コース

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全 に排除できるものではありません。対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの 金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジ コストとなる場合があります。

■米ドルコース

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、対円での為替変動の影響を大きく受 けます。

■豪ドルコース■ブラジルレアルコース■メキシコペソコース■トルコリラコース

各ファンドの組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、各ファンドの対象通貨買いの為替取引を行うた め、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコス トとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市 場で取引もしくは公表されている金利と大きくカイ離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該 通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

為替変動 ■資源国バスケット通貨コース

リスク 組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカラ ンドを各々3分の1程度ずつ)買いの為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコス トとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市 場で取引もしくは公表されている金利と大きくカイ離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該 通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

■アジアバスケット通貨コース

組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、アジアバスケット通貨(韓国ウォン、インドルピー、インドネシ アルピアを各々3分の1程度ずつ)買いの為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大 きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコス トとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市 場で取引もしくは公表されている金利と大きくカイ離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該 通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

信用 リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれら に関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなるこ と、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な 流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格 での取引となる可能性があります。

追加型投信/海外/債券

投資リスク

カントリー・ リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、 資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・ 信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

各ファンドは、格付けの低い高利回り社債を主要投資対象としており、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

マネープールファンド

価格変動 一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の リスク 下落は基準価額の下落要因となります。

信用 リスク 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

各ファンド(マネープールファンドを除く)

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

マネープールファンド

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加 設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご留意く ださい。

追加型投信/海外/債券

手続·手数料等

■お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限ります。 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ■各ファンド(マネープールファンドを除く) ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	■各ファンド(マネープールファンドを除く) 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、 重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ■マネープールファンド 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	■各ファンド(メキシコペソコース、トルコリラコースを除く) 2026年6月12日まで(2011年9月21日設定) ■メキシコペソコース/トルコリラコース 2026年6月12日まで(2013年5月29日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 ■各ファンド(マネープールファンドを除く) 投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。 ■マネープールファンド マネープールファンドを除く各ファンドがすべて償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■各ファンド(マネープールファンドを除く) 毎月13日(休業日の場合は翌営業日) ■マネープールファンド 毎年6・12月の13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■各ファンド(マネープールファンドを除く) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■マネープールファンド 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

追加型投信/海外/債券

手続•手数料等

■ファンドの費用

購入時手数料

各ファンド(マネープールファンドを除く)

お客さまが直接的に負担する費用

購入価額に対して、上限3.3%(税抜 3%)(販売会社が定めます)

(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 日々の純資産総額に対して、<u>年率1.881%(税抜 年率1.71%)</u>をかけた額

運用管理負用 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用 (信託報酬) 第四乗用(信託報酬)は、トラル同じです。

管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする その他の費用・ 投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信

手数料 託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。 なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

マネープールファンド

運用管理費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

毎月の最終営業日(委託会社の営業日をいいます。以下同じ。)の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる運用管理費用(信託報酬)は、当該各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じて、日々の純資産総額に対して、

(信託報酬) 年率0.605%(税抜 年率0.55%)以内をかけた額

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海 その他の費用・ 外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担しま

手数料 す。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。 なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

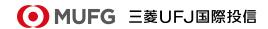
●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> https://www.am.mufg.jp/ <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00) ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社



販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ

商号		登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	0			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	0			
株式会社南都銀行(一部コースのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	0			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)						
三菱UFJ信託銀行株式会社		関東財務局長(登金)第33号	0	0	0	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	0	0	0	Ö